

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	22,486,549	22,629,690	45,563,368
経常利益	(千円)	1,356,673	1,716,922	2,811,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	928,956	1,169,707	1,904,515
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	54,311	877,417	649,526
純資産額	(千円)	23,009,072	24,283,272	23,503,857
総資産額	(千円)	42,838,715	43,977,089	43,663,555
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.86	45.16	73.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.5	50.4	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	830,142	1,546,534	2,840,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,579	758,928	1,122,170
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,141	457,016	662,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,559,486	7,092,026	7,247,926

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.78	26.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格低迷による新興国経済の停滞は有りましたが、中国では経済減速に一定の歯止めが掛かり、欧米先進国でも個人消費が下支えになり緩やかな回復を維持しております。

しかしながら英国のEU離脱問題による世界的な金融市場の混乱や、日欧の継続的な金融緩和を始めとする世界的な低金利圧力、海外経済の動向を窺う米国の利上げ観測の後退など不安定な要素も見られました。

わが国経済につきましては、熊本地震後の生産回復による自動車業界などの企業景況感の改善や、所得環境の改善、個人消費も底打ちしつつあるものの、円高の影響により製造業を中心に企業業績の悪化が見られ、天候不順や中国人観光客の爆買い一服など非製造業にも弱さが見え、全体的に停滞感がありました。

このような経済情勢の下、当社グループでは顧客により密着した事業活動の展開を基軸に、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの第2四半期の連結業績は、売上高22,629百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,857百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は1,716百万円（前年同期比26.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,169百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品機械や食品材料販売は国内市場において順調に推移し、自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が特に米国市場において好調に推移しました。前年同期に比べ大型案件の売上がなく減収ですが、付加価値のある製品の投入や原材料コスト等の原価低減により増益となりました。

当部門の売上高は1,495百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は106百万円（前年同期比185.8%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では一部顧客の復調もありましたが、低調に推移しました。海外においては中国、メキシコ、インドでの製造販売はそれぞれ好調を維持しました。前期実施したリストラ効果もあり、また原材料コストの原価低減などの収益アップに努め、事業部門全体としては製造販売量も増加しておりますが、円高の影響があり減収増益となりました。

当部門の売上高は7,408百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は850百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

・化学品部門

国内市場や東南アジア市場への一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が好調に推移し、また大型の設備機械の売上也計上し、増収増益となりました。

当部門の売上高は2,885百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は188百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内では顧客の減産もあり厳しい状況が続きました。海外では円高の影響もありましたが、順調に推移しております。また、自動車用防音材の製造販売は、海外を中心に自動車メーカーの生産動向の影響で売上高が増加しております。

当部門の売上高は7,708百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は509百万円（前年同期比170.7%増）となりました。

・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、顧客の増産や新規製品採用などが寄与し製造販売は順調に推移しておりますが、円高の影響がありました。国内市場のカーケアケミカルは天候に左右されましたが順調に推移し、さらには洗浄設備の大型案件もあり好調に推移しました。

当部門の売上高は1,965百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は130百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は順調に推移しておりますが、国内での燃料等の販売価格下落により減収減益となりました。

当部門の売上高は1,165百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は72百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ313百万円増加し、43,977百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の減少（399百万円）、為替の影響による海外子会社の固定資産金額の下落等による有形固定資産の減少（447百万円）がありましたが、保有株式の時価の上昇等による投資有価証券の増加（1,276百万円）があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ465百万円減少し、19,693百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加（543百万円）がありましたが、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（925百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ779百万円増加し、24,283百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少（1,136百万円）がありましたが、利益剰余金の増加（1,079百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（924百万円）があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、532百万円の増加の7,092百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,716百万円（前年同期は1,359百万円）、減価償却費511百万円（前年同期は544百万円）、為替差損114百万円（前年同期は25百万円）、法人税等の支払額454百万円（前年同期は313百万円）等により、1,546百万円の収入（前年同期は830百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規製造設備・自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出485百万円（前年同期は354百万円）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出36百万円（前年同期は82百万円）、関係会社出資金の払込による支出209百万円等により、758百万円の支出（前年同期は372百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの収入624百万円（前年同期は79百万円）、長期借入金の借入による収入600百万円、長期借入金の返済による支出1,525百万円（前年同期は163百万円）、配当金の支払90百万円（前年同期は77百万円）等により、457百万円の支出（前年同期は219百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は429百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチ フォー ファイ デリテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ)(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,398	8.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,590	5.9
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジ ング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15-1	646	2.4
里見 菊 雄	東京都大田区久が原	595	2.2
株式会社旭千代田ホールディ ング	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.0
浜 田 信	神奈川県鎌倉市佐助	490	1.8
納 塚 康 子	京都府相楽郡精華町桜が丘	402	1.5
計		15,081	56.3

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式900千株(3.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,748,000	25,748	
単元未満株式	普通株式 153,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,748	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式850株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	900,000		900,000	3.4
計		900,000		900,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261,355	7,103,674
受取手形及び売掛金	11,899,853	11,899,836
商品及び製品	3,398,693	2,999,404
仕掛品	379,604	336,976
原材料及び貯蔵品	1,074,567	979,512
繰延税金資産	321,037	322,895
その他	748,991	743,576
貸倒引当金	42,018	27,872
流動資産合計	25,042,084	24,358,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113,607	7,947,254
減価償却累計額	5,010,859	4,978,813
建物及び構築物(純額)	3,102,748	2,968,440
機械装置及び運搬具	7,123,033	6,825,316
減価償却累計額	5,153,758	5,043,216
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,275	1,782,100
土地	6,145,819	6,088,932
リース資産	341,603	380,068
減価償却累計額	204,088	220,135
リース資産(純額)	137,514	159,932
建設仮勘定	67,252	91,805
その他	3,597,137	3,498,959
減価償却累計額	2,950,725	2,968,628
その他(純額)	646,411	530,330
有形固定資産合計	12,069,022	11,621,542
無形固定資産		
借地権	53,211	46,661
リース資産	1,404	999
のれん	457	228
その他	416,421	442,385
無形固定資産合計	471,495	490,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244,614	5,521,068
長期貸付金	260,394	260,394
繰延税金資産	148,531	146,638
その他	1,615,099	1,766,311
貸倒引当金	187,687	187,143
投資その他の資産合計	6,080,952	7,507,268
固定資産合計	18,621,470	19,619,085
資産合計	43,663,555	43,977,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,029,524	6,774,923
短期借入金	3,021,433	3,565,417
1年内返済予定の長期借入金	3,551,680	2,235,014
リース債務	74,836	85,068
未払法人税等	508,344	454,187
賞与引当金	598,686	603,154
繰延税金負債	72	62
その他	1,429,270	1,396,164
流動負債合計	16,213,847	15,113,992
固定負債		
長期借入金	1,505,799	1,896,906
リース債務	72,678	86,982
繰延税金負債	549,167	847,273
役員退職慰労引当金	218,899	181,110
退職給付に係る負債	1,468,477	1,444,003
資産除去債務	15,776	15,227
その他	115,051	108,321
固定負債合計	3,945,850	4,579,824
負債合計	20,159,697	19,693,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	14,124,216	15,203,266
自己株式	206,792	207,289
株主資本合計	18,396,028	19,474,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,388	3,051,138
繰延ヘッジ損益	2,879	8,168
為替換算調整勘定	793,896	342,304
退職給付に係る調整累計額	6,371	3,185
その他の包括利益累計額合計	2,911,034	2,697,480
非支配株主持分	2,196,794	2,111,210
純資産合計	23,503,857	24,283,272
負債純資産合計	43,663,555	43,977,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,486,549	22,629,690
売上原価	16,942,815	16,738,283
売上総利益	5,543,734	5,891,406
販売費及び一般管理費	1 4,280,496	1 4,033,416
営業利益	1,263,238	1,857,990
営業外収益		
受取利息	15,557	13,034
受取配当金	26,060	31,727
持分法による投資利益	50,190	77,737
その他	48,246	45,981
営業外収益合計	140,054	168,481
営業外費用		
支払利息	32,406	30,040
為替差損	2,172	268,723
その他	12,039	10,785
営業外費用合計	46,618	309,549
経常利益	1,356,673	1,716,922
特別利益		
固定資産売却益	4,601	2,019
保険差益	5,651	-
特別利益合計	10,253	2,019
特別損失		
固定資産売却損	4,476	822
固定資産除却損	3,425	1,284
特別損失合計	7,901	2,106
税金等調整前四半期純利益	1,359,025	1,716,835
法人税、住民税及び事業税	326,068	422,737
法人税等調整額	10,234	1,268
法人税等合計	315,833	424,006
四半期純利益	1,043,191	1,292,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	114,234	123,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	928,956	1,169,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,043,191	1,292,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791,697	688,290
繰延ヘッジ損益	6,354	5,289
為替換算調整勘定	54,701	1,321,582
退職給付に係る調整額	12,385	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	270,624	219,984
その他の包括利益合計	988,879	415,411
四半期包括利益	54,311	877,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,402	956,152
非支配株主に係る四半期包括利益	66,713	78,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,359,025	1,716,835
減価償却費	544,310	511,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,750	8,577
賞与引当金の増減額(は減少)	45,594	6,119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,249	17,221
受取利息及び受取配当金	41,618	44,762
支払利息	32,406	30,040
持分法による投資損益(は益)	50,190	77,737
有形固定資産除却損	3,425	1,284
有形固定資産売却損益(は益)	124	1,197
為替差損益(は益)	25,099	114,478
売上債権の増減額(は増加)	444,377	501,438
たな卸資産の増減額(は増加)	96,750	204,187
仕入債務の増減額(は減少)	831,796	115,902
その他	440,694	70,026
小計	1,129,567	1,979,076
利息及び配当金の受取額	46,149	50,669
利息の支払額	32,550	28,471
法人税等の支払額	313,023	454,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,142	1,546,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,282	-
有形固定資産の取得による支出	354,878	485,209
有形固定資産の売却による収入	5,611	6,296
無形固定資産の取得による支出	82,950	36,056
投資有価証券の取得による支出	4,755	5,305
貸付けによる支出	315	30,920
貸付金の回収による収入	-	151
関係会社出資金の払込による支出	-	209,905
その他	61,426	2,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,579	758,928

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,015	624,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	56,553	57,904
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	163,336	1,525,838
配当金の支払額	77,709	90,657
非支配株主への配当金の支払額	-	6,849
その他	558	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,141	457,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,952	486,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,374	155,900
現金及び現金同等物の期首残高	6,271,658	7,247,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,453	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,559,486	1 7,092,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	76,088千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	69,941千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
B&H KOREA CO.,LTD.	130,780千円	B&H KOREA CO.,LTD.	135,865千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	50,000 千円	30,000 千円
受取手形裏書譲渡高	197,853 "	204,626 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
保管・運送費	826,761千円	812,376千円
給与手当・賞与金	1,172,699 "	1,072,009 "
賞与引当金繰入額	426,042 "	441,738 "
退職給付費用	97,247 "	101,917 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,014 "	14,585 "
試験研究費	301,410 "	259,168 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	6,567,144 千円	7,103,674 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,658 "	11,648 "
現金及び現金同等物	6,559,486 千円	7,092,026 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,709	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77,706	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,657	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	90,652	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,563,215	7,662,136	2,621,950	7,461,548	1,917,527	21,226,378	1,260,170	22,486,549		22,486,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,575	109,291	37,942	79,991	459	268,260	401,269	669,530	669,530	
計	1,603,790	7,771,428	2,659,892	7,541,540	1,917,987	21,494,638	1,661,440	23,156,079	669,530	22,486,549
セグメント利益	37,159	791,616	87,814	188,251	73,363	1,178,206	85,031	1,263,238		1,263,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,495,706	7,408,513	2,885,347	7,708,951	1,965,461	21,463,980	1,165,710	22,629,690		22,629,690
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,097	91,516	39,996	108,546	1,888	258,043	236,468	494,512	494,512	
計	1,511,803	7,500,030	2,925,343	7,817,497	1,967,349	21,722,024	1,402,178	23,124,202	494,512	22,629,690
セグメント利益	106,217	850,900	188,548	509,544	130,735	1,785,945	72,044	1,857,990		1,857,990

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円86銭	45円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	928,956	1,169,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	928,956	1,169,707
普通株式の期中平均株式数(株)	25,902,653	25,901,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,652千円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山	憲	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。